

ピカイチ先生の
生活経営セミナー

2023年09月
貨幣と紙幣と通貨
(⑤ドル本位制の終焉)

ネクストライフ・コンサルティング

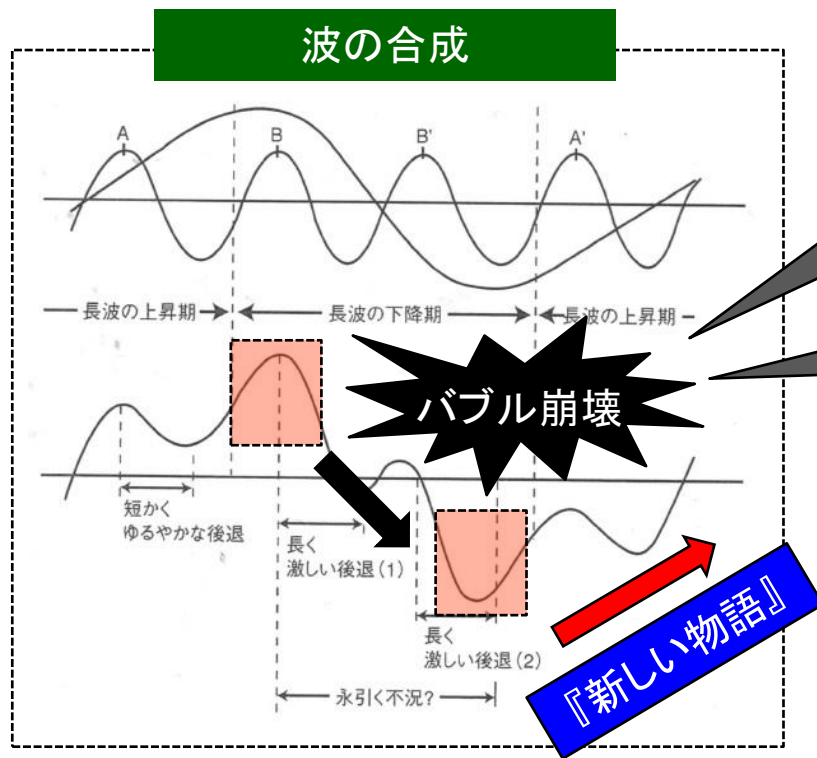
〒975-0038
福島県南相馬市原町区日の出町167-3
info@next-life-consult.com



ピカイチ先生

ピカイチ生活経営塾

検索 ←



【バブル1】
たとえばドイツのような低金利の国においても、商品の値段に占める金利の割合は20%を超えるのではないかとされており、金利コストは決してバカにならないものなのです。
『失速する世界経済と日本を襲う円安インフレ』より

【バブル2】
日本の人口1億2600万人のうちの3000万人ですから、実に4人に1人が公務員でご飯を食べているわけです。
『日本壊死』より

『新しい通貨制度』

【論点】政治環境の変化

5つの波動の性格づけ

④ キチン・サイクル 3～4年周期
在庫循環

③ ジュグラー・サイクル 10年周期
設備投資の波

② クズネッツ・サイクル 20年周期
建設循環、建設投資

① コンドラチェフ・サイクル 50～60年周期
シュンペーター流では技術革新の波。物価・金利の波だともとらえる

⑤ ヘジモニー・サイクル 100年周期
政治・外交・軍事まで含めて考える世界覇権の移動の波

10年前

2009年
新型インフルエンザ

20年前

2003年
イラク戦争

2008年

リーマンショック

50年前

1971年
ニクソンショック

1944年

ブレトンウッズ体制

100年前

1914年
第一次世界大戦

覇権交代
(英国 → 米国)

【論点】通貨制度の変化

【昔の主役】 -----> 【今の主役】

媒体	貨幣	紙幣		帳簿 (借金の記録)	
		(兌換)	(不換)	(預金)	(証券)
発行体	政府 (日本政府)	中央銀行 (日本銀行)		商業銀行 (民間銀行)	投資銀行 (証券会社)
流通額	鑄造	印刷 (制限有り)	印刷 (制限無し)	信用創造	金融派生
労働搾取	搾取 (企業利益)	+ 利息	+ 税金 (国債費)	++ 税金 (国債費)	+++ 税金 (国債費)
労働力	商品化	→	義務化	→	標準化 (点数化)
労働者	資本	→	担保	→	数値

■ 2008年以降流通している「2種類のドル」

多くの読者がすでにご存じの通り、ドルを発行している米連銀 FRB の株主の多くはアメリカ人ではない。欧州やアジアなどの複数の地域や国家に、ドルを刷る権利を持つ闇の権力者たち (=株主) が存在している。

その結果、現在世界には2種類のドルが存在しているのだ。

それは「国際通貨として使うことのできるドル」と「アメリカ国内でしか役に立たないドル」だ。実は2008年の金融危機以降、アメリカ国内で流通しているFRB発行のドルは国際通貨として各国から相手にされていない。

実際、こんなこともあった。

私の友人がアメリカから遊びにきて、その彼からドル札を買った。すぐカナダに行く予定があったので、両替する手間が省けると思ったのだ。カナダではそのドル札を普通に使うことができたが、残りを日本で換金しようとしたところ、「これは使えません」と拒否されてしまったのだ。

見たところ特に違いはなかったが、おそらく番号で識別されているのだろう。

■ 中国とロシアが最初にドルを拒否

米ドルは昔から純粋なアメリカの通貨とは言えず、アメリカ以外の国・団体・地域でも米ドルの印刷、もしくは銀行のコンピュータに数字として入れる作業が行われてきた。その権利を持っている地域・団体（国家を含めて）は、現在 252 存在する。

たとえば日本に対米黒字があった場合、その分のドルは日本で印刷もしくはコンピュータに入力されてきた。その際、通貨番号に対してある符牒（ふちょう）が施され、その暗号によって国際通貨として認められるドルと、認められないドルに分けられてきたのだ。

ところが、FRB はこうしたルールを無視してドルを発行するようになり、闇の権力者たちの各勢力によって激しい利権争いが繰り広げられてきた。

特に問題となっているのは、金融危機後に FRB が発行した 13 兆ドルだ。

アメリカ政府の借金の上限額が 16 兆 4000 億ドルなのだから、この 13 兆ドルが通常の帳簿に記載されたとしたら、経済は大混乱を起こしているはず。仮にこの過剰なドルを現在世界に出回っているドルと足してアメリカの実物経済の価値で割ってみると、1ドルは 0.03 セントの価値にしかならない。

それでもドルが暴落しない理由は、FRB やアメリカと同盟関係にある国以外の株主が発行しているドルに、まだ実物と結びついた価値があるからだ。

【復習】 2種類のドル (3/3)

一方、FRB とその背後にいるドル石油体制を支持する闇の権力者たちの一派が刷るドルも、まだアメリカ国内や一部の国では使うことができる。そのため、彼らはダウ平均のかさ上げ工作や傭兵への給料の支給などが可能で、それによって権力の座を維持している。ジャンク債中心の債券市場や、タックスヘイブンなどで、自分たちの刷ったドルをマネーロンダリングし、国際取引に使用可能なお金に換えている。

最初に公然と FRB が刷ったドルの受け取りを拒否したのは、中国とロシアだった。しかし、これが表面化してしまうと一気にドルの下落が始まる。そこで、中国国内の一部勢力や欧州系の闇の権力者たちが間に入り、不足分を金（ゴールド）などの現物で立て替えてきた。そのおかげで、FRB 発行のものも含めて 1 年ほどは世界でドルが機能した。

だが、2009 年 9 月以降、両勢力ともついにドルを支えることをやめた。これが欧州系の闇の権力者たちと FRB の所有者たちとの決裂の時だった。こうして FRB のドルは世界中から国際通貨として認められなくなり、札に印刷された符牒（＝紙幣番号）によって **世界で国際通貨として機能するドル** と、**しないドル** の 2 種類が存在することになった。

ちなみに、符牒のあるドルは実質的に「1ドル = 金 1 グラムの 28 分 1」の **金本位制** になっている。それがコモディティである金（ゴールド）の高騰につながり、中国やインドなどが金準備を急速に増やしている要因にもなっているのだ。

この一連の出来事こそが、この金融危機後の混乱の隠れた原因なのだ。

私は以前から世界の金融経済の中心が、大西洋から太平洋にシフトしていると指摘してきた。長らく続いた「アジアが貯金をし、欧米は借金をする」という仕組みに終わりが近づいているのだ。

日本を含めたアジアの国々は、「アジアの経済力に依存しなければ再興することができない欧米と、将来どう付き合っていくのか」を決めるべき時期に差しかかっているのだ。

欧米の各国政府も有形無形の力で動かしてきた **闇の権力者たち** は、追い詰められ、余裕をなくしている。私は長らく彼らの一部勢力と直接コンタクトを取り、独自のソースから情報を得てきた。

その過程で気づかされたのは、闇の権力者たちが一枚岩ではないという現実だった。

彼らの権力構造は、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツといった国々によって分けられるものではない。

たとえば、大統領選挙を争っていたオバマとロムニーの背後には、それぞれ異なる勢力、通じ合う勢力があり、どちらが次の大統領となってもかまわないよう準備されていた。いわば、選挙などは彼らにとって茶番に過ぎないのだ。

闇の権力者の正体は、欧州で古くから続く王族、貴族らからなる血族であり、頂点に向かうほど少数になっていく。当然、その中にはロスチャイルドやロックフェラーといった一族も含まれるが、この数年、顕著なのは彼らが大きく2つの勢力に分かれていることだ。

一方はFRB（米連銀）とアメリカを操り、ドル石油体制を今後も維持したいと考えている勢力。具体的にはロックフェラー、バチカン、パパブッシュ、ロスチャイルドの一部であり、軍産複合体、ジョージ・ソロスといった金融資本家グループだ。

彼らは「石油の決済通貨としてのドル」という位置づけを守り、エネルギーと金融の両面から世界を動かすドル石油体制の継続を狙っている。

もう一方は、金の現物を持っている欧州やアジアの王族、貴族勢力だ。

彼らはドル石油体制に代わる、新たな支配通貨を作り、自らの既得権益を守り通そうとしている。

だが、この2派は焦りを募らせている。

なぜなら、2001年の9・11、そして、リーマンショック以降、彼ら闇の権力者の存在とやり口が、広く一般に知られるようになってしまったからだ。その結果、支配の仕組みにほころびが生じている。

その詳細は本書で順を追って述べていくが、今はっきりしているのは、彼らの焦りがユーロ危機や中東の緊張状態を引き起こしているということだ。

ここに至るまでの流れは、こんなふうにと考えると理解しやすい。

欧米各国は 20 世紀の終わりから 21 世紀以降、実物経済を軽視し、物を作らなくなっていた。

欧米各国は実物を重視する国々（アジア、中南米、ロシア、アフリカ）から、実物に裏打ちされた金を借り、金融工学というまやかしを使った金融資本主義に走った。バブルが次のバブルを、マネーがマネーを呼ぶ、錬金術で偽りの豊かさを謳歌してきたのだ。

しかし、リーマンショックからユーロ危機へと続いた危機の連鎖の中で、とてもシンプルなことが見えてきた。ギリシャにもスペインにもイタリアにも、そしてアメリカにも魅力的な実物経済が存在しないのだ。

もちろん、すべてがないわけではないが、産業の空洞化はエスカレートし、このままではアジアや中南米、ロシア、アフリカから足りないものを借りるか盗むかして、自分たちの倒産を避けるしか道がない。

ここは勇気を出して金融資本主義とおさらばし、伝統的な実物経済に立ち戻るべきなのだ。

だが、欧米を自らの富と権力を支える代理人としてきた闇の権力者たちは、できるだけ現状を維持し、売り抜けようとしている。

彼らは、国民の声によって銀行を潰し、一時的に GDP (国内総生産) を大きく下げ、危機を収束させたアイスランドのような道を選ぼうとはしない。覇権を失うことを恐れているからだ。

現在、欧米と日本の中央銀行にじゃぶじゃぶとマネーを溢れさせている (量的緩和策を取らせている) のは、彼らの闇の権力者たちだ。それぞれに追い詰められている彼らは、過剰流動性のなかで再び大きなバブルを演出し、延命しようと考えている。

ある点では反発し、牽制し合っているドル石油体制を維持したい勢力、金 (ゴールド) を保持している勢力もバブル演出というプランで手を結び、最後の花火を打ち上げようとしているのだ。

その発射台となるのは、アジア、それも国民が「真水」とも言える富を貯め込んでいる日本となるだろう。

猛烈な過剰流動性はマネーの本流となって、金融市場、コモディティ市場に流れ込む。過去に何度も繰り返されてきたバブルの発生と収縮。もちろんその狙いは、上げておいて猛烈に落とすことにある。

上げた時点であぶく銭を儲け、落としたところで実物を買って占めるやり口だ。

■ 遠からず「お金」の概念が大きく変わる

ギリシャに続き、スペインで、イタリアで、アメリカで起きている危機も、本質はなんら変わらない。

彼らは罫を仕掛け、薄く広く国民から富を奪う。そして、時には独裁者と呼ばれる人物を民主化という言葉で殺害し、ムバラクが、カダフィが貯め込んだ富を掠め取り、急場をしのいできた。

そんな金融資本家とその背後にいる闇の権力者たちは今、アジアに、そして日本と日本人が汗を流し積み上げてきた富に、狙いを定めている。収奪する手段のひとつとして、世界を巻き込んだ戦争を始める可能性もあるだろう。

確実に言えることは、長きにわたったひとつのトレンドが終わろうとしており、私たちは大きな歴史の節目に立ち会っているということだ。

このままアジアは再び奪われる側に回ってしまうのか。

日本という金庫は荒らされる日を待つだけなのか。

不安は高まるかもしれないが、最新の世界の動きをつぶさに見ていくと、そこにあるのは暗い話ばかりではない。

『日本に仕掛けられた最後のバブル』（2013.02.01 ベンジャミン・フルフォード）より

すでに闇の権力者 2 派の争いとは別に、新たな、より平等な通貨制度を作ろうとする動きも活発化している。

この明るい時代の幕開きを告げる動きが加速すれば、これまでのような「アジアが欧米に一方的に貢がされる」という不当な構造は改善され、これからはお金が円滑に循環して流れる新しい仕組みが作られるはずだ。

私は楽観的な未来を信じている。しかし、激動の時には思いがけないことも起きるものだ。あまりにも急激に既存の体制を壊すと、文明そのものが崩れてしまう恐れもある。

本書は、表と裏の両面から世界が直面している大きなうねりの現在地点を示し、この先の出来事を予見するために書き下ろしたものだ。

闇の権力者はもちろん、各国の諜報機関など、私がアクセスすることのできる独自のルートから入手した情報もふんだんに盛り込んでいる。

大手メディアの報じるニュースを中心に見聞きしている方には、信じがたい説もあるだろう。だが、大きな変化の兆しは思わぬところに表れるものだ。

『日本に仕掛けられた最後のバブル』（2013.02.01 ベンジャミン・フルフォード）より

■ 日銀の大口株主に入り込んでいる闇勢力

思考停止した日本の既得権益の中心にいるのは、財務省を筆頭とした金融行政の利権にしがみついた闇の権力者たちの手先だ。残念なことに、この国の時の首相も与えられた枠組みの中での力しか持っていない。

だが、なぜ彼らが巨大な権力を持っているのか。

そのカラクリの鍵は、日本銀行に隠されている。

ドルを刷る FRB と同様、日銀には日本銀行券を刷るという無からお金を作り出す権利を持つ。

では、無から出現した日本銀行券を世の中にどう配分していくのか。

その決定にかかわるのは誰なのか。

日銀総裁でも、ころころと変わる政治家でもない。

戦後から現在に至るまで、数人の裏方がお金の流れをコントロールしてきた。

私は独自の取材ソースからその正体に迫っていったが、実は表の情報にも手がかりはある。そのひとつは株主構成だ。

公の機関のように振る舞う日本銀行だが、実はジャスダック市場に上場し、「8301」という証券コードを持つれっきとした民間銀行なのだ。

2007年に日本銀行が公開した株主構成は、政府出資 55 %、個人 39.4 %、金融機関 2.5 %、公共団体等 0.3 %、証券会社 0.1 %、その他法人 2.6 %となっている。

日本の商法では、企業が発行する株式の 3 分の 1 超の 33.4 %を持つと、株主総会で重要事項の決議を単独で否決することが可能になる「拒否権」が手に入る。

日本銀行は、政府以外が 45 %の株式を持っている。なかでも 39 %を占める個人がいかなる人物であるのかは、いっさい明らかになっていない。つまり、日本銀行の株主が誰なのかについてはほとんど情報がなく、大手メディアは一度たりとも報じていないタブーだ。

私は日本銀行の元総裁を含め、複数の情報源に当たることでタブーを破った。

日本銀行の大口の株主であり、支配権を握っているのは、高齢ながら現在もロックフェラー家の当主であるディヴィッド・ロックフェラーや、ロスチャイルド家の大物で東京在住のステファン・デ・ロスチャイルドなどだ。

政府が抱える債務の多くは国債などの形になっているが、この国債を保有し、政府にお金を貸している金融資本家たちがいる。そして、その背後には、彼ら日本銀行の株主たちの姿が浮かぶ。

つまり、彼らは日本銀行を通して日本のお金の流れをコントロールしながら、実質的に国債を保有することで政府に対しても圧力を加えられる立場を確保しているわけだ。

経済学の教科書には、「中央銀行は国のために長期的な視野に立って中立的な金融政策を実行している」と書いてあるが、彼らはいざとなれば不況を起こすこともできる。そして、日銀の背後にいる勢力が望むのは、永続的に日本人から富を搾り取ることだ。

彼らの息のかかった金融の専門家たちは、「政府はプライマリーバランスを均衡させる道筋を示せ」と語る。つまり、新たな借金をつくらず、支出を抑え、長い期間をかけて、利子を付けながら借金を返せ、ということだ。

かつてフランスはナポレオン時代につくった借金を 200 年かけてロスチャイルド勢力に完済したが、同じように日本も特定の金融資本家たちへ何百年かけても借金を返すよう督促を受けている。

その具体例が、ここにきて一気に表面化してきた増税論だと言える。これまでも財務省は「このままでは日本は倒産する。借金を返すため、支出を抑え、増税しよう」というキャンペーンを仕掛け、政治家たちを動かしてきた。

しかしその背景には、日本銀行の株主であり、日本国債の債権者でもある金融資本家勢力の意志がある。

本来なら、中央銀行が金融資本家の手に渡らぬよう、戦前のように日本銀行を国家機関にすべきなのだ。そうなれば、日本経済は再び大きく加速するはずだと私は考えている。

だが、中央銀行を金融資本家が保有するという問題は、アメリカの FRB だけではなく、G7 各国が抱える大きなタブーだ。

■ ようやく国のための仕事を始めた日銀

明るい動きのひとつとして、2012年10月末、あまり報道されることはなかったが、日本銀行が歴史的とも言うべき画期的な論文を発表していた。

これは、日本銀行の白川方明総裁、前原誠司内閣府特命担当大臣（経済財政政策担当）、城島光力財務大臣などが行った会議の報告書のようなものだが、「**金融緩和の強化について**」という表題がつけられたその論文には、実はかなり衝撃的な内容が含まれている。

まずは、その一部をここで引用しておきたい。

『1』資産買入等の基金の増額（全員一致）

長めの金利やリスク・プレミアムへのさらなる働きかけを通じて、企業や家計等の金融環境をより緩和的にするため、資産買入等の基金を80兆円程度から91兆円程度に11兆円程度増額する。増額分の買入対象資産ごとの内訳は、以下の通りとし、2013年12月末までに増額を完了する。

長期国債：5兆円程度

国庫短期証券：5兆円程度

CP等：0.1兆円程度

社債等：0.3兆円程度

指数連動型上場投資信託：0.5兆円程度

不動産投資信託：0.01兆円程度

(中略)

5) 日本銀行は、日本経済がデフレから早期に脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰することがきわめて重要な課題であると認識している。この課題は、民間企業、金融機関等の幅広い経済主体による成長力強化の努力と金融面からの後押しがあいまって実現されていくものである。

6) 政府と日本銀行は、この課題を達成するために、それぞれの役割を果たしていく必要がある。日本銀行は、上述の認識に立って、強力な金融緩和を推進していく。日本銀行としては、政府が「デフレからの脱却のためには、適切なマクロ経済政策運営に加え、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である」との認識のもとで、日本経済の成長力強化の取組を強力に推進することを強く期待する。

こうした両者の取組について、共有している認識をあらためて明確に示すため、本日、政府とともに「デフレ脱却に向けた取組について」を公表することとした。このことは、それぞれが行う政策をより効果的なものとしていくと考えている。

『日本に仕掛けられた最後のバブル』(2013.02.01 ベンジャミン・フルフォード)より

以上の文面は、日本の経済運営の独立と復活を意味している。

これまで中央銀行が借金をつくり、政府がそれを借りる形が続いてきた。

しかし、その仕組みはそもそもおかしい制度だった。政府が独自で動けばいいものであり、なにも民間銀行である中央銀行から借りることはないのだ。

この文面が表に出たのは、小さいながらも闇の権力者たちの支配のカラクリが根本的に変わりつつあることの表れだと見ることができる。

日本銀行が国債などの金融商品を買うのは、第2次世界大戦以来の出来事だ。

ようするに、日本政府は200%ともいわれる国家借金地獄から抜け出すため、日本銀行を再び国策機関として位置付け、円を刷って借金を帳簿から消すことに踏み出したのだ。

『日本に仕掛けられた最後のバブル』（2013.02.01 ベンジャミン・フルフォード）より

■ 日本は無価値となったドルの連帯保証人

ナチス派に支配されているワシントン D.C. によって、日本は長年、ドル本位制を支える役割を押しつけられてきた。

日本政府は、日本銀行にうずたかく積まれたアメリカ国債に一切、手を付けることができない。1998年、売却を仄（ほの）めかした橋本龍太郎は、その直後に失脚し、あまつさえ変死してしまったほどだ。

現状はますます悪くなっている。

2009年以降、「ドル」は世界から基軸通貨としての信用を失った。しかし、ドルに代わる金融システムはすぐにはできない以上、「too BIG too FAIL」（大きすぎて潰せない）となる。

そこで、ドルは最終的に3つに分裂していくことになる。

1つは、何度も説明してきた「金（ゴールド）」による裏付けのある「金兌換可能なドル」となる。これがゴールド・ウォーの原因ともなってきた。

もう1つ、価値を持ったドルがあった。「人民元ドル」である。

中国政府は、2005年以降、人民元ドルと通貨バスケット（管理フロート制）にしてきた。円とユーロがドルと無制限スワップを結び、ドルの価値を維持してきた。同じように世界の工場となった中国が通貨バスケットでドルの価値を支えてきたのだ。

それだけではない。リーマン・ショック後の2008年、中国政府は「1ドル = 6.8元」で固定。人民元を20%切り上げてまでドルを支えてきた。

しかし、中国政府は、ドルとの無制限スワップはせず、ごく一部、正確に言えば中国政府が外貨準備として保有しているアメリカ国債200兆円分に限定してきた。

この人民元ドルも中国政府が指定する特定ナンバーのドルだけを国際決済用のドルとしてきた。

そして最後のドルがワシントン D.C. を拠点にしたナチス派が無制限に刷っている「ワシントン D.C. ドル」となる。このドルは、何の「裏付け」もない紙くず化したドルである。国内限定の地域通貨（ローカルカレンシー）と化し、国際決済では相手にされなくなった。

その結果、2015年現在、アメリカ経済は不況のどん底の状態になっている。

はっきり断言しておこう。ワシントン D.C. は、すでに倒産状態にある。

アメリカ国内企業は貿易に関する借入申請が軒並み却下されており、今のアメリカ企業は資金を借り入れて商品を輸入することもできないような状況に陥っている。

つまり、輸入がストップしているのだ。その影響でアメリカ全土の小売店6000店舗が閉店しているぐらいなのだ。

そんな状態のワシントン D.C. に追従しているのが日本だ。

いや、正確に記そう。日本国総理大臣、安倍晋三なのである。

■ 日本の資産 500 兆円を差し出した安倍政権の大罪

2012 年 12 月、第 2 次安倍政権が発足したとき、その目玉政策が景気浮揚対策のアベノミクスだった。

国債を大量に発行して日本銀行に無条件で引き受けさせる。そのお金を投資に回してデフレからインフレへと切り替え、投資意欲を増やしていく。

デフレになると貨幣価値がどんどん上昇するため「マネー」が最も利回りのいい投資先になる。それで流動性を失っていたマネーをインフレで目減りさせることで他の投資に向かわせようとするわけだ。

方法自体、間違っていない。

ただし、増やしたマネーが国内に流れた場合という条件がつくが……。

そう、ここがアベノミクスの失敗なのだ。増えたマネーサプライ（通貨供給）が国内ではなく一気に海外に流出し、結果としてアメリカ資産を買い支えるために使われてしまったからだ。

2014 年 5 月、180 兆円に及ぶ年金資金の株式投資拡大を発表した。しかし、アベノミクスが国内投資を促す方針を打ち出さなかったため、国内の機関投資家（生保など）は、アメリカを中心とした利回りのいい投資に流れてしまったのだ。

それだけでなく、安倍政権は 260 兆円の資産を誇る「郵政マネー」までアメリカへ差し出そうとしている。

2014 年 12 月、日本郵政グループは、持ち株会社の日本郵政と傘下の金融 2 社（ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険）の株式を 2015 年 9 月めどに同時上場すると発表した。

メディアは「上場で時価総額が上昇、日本の国富が増える」と、提灯記事を垂れ流しているが、どんでもない話であろう。

「ゆうちょ」は貯金残高 177 兆円を誇る日本最大の金融機関。「かんぽ」も総資産 90 兆円と保険業界のトップ。政府は株式の 3 分の 1 を保有するが、放っておけば 7 割が外資に流れるのは間違いない。

さらに安倍政権は農協改革といって「農協マネー」も差し出そうとしている。

総資産 80 兆円を超える農林中金は、その設立目的から農家への貸し出しが基本だ。それを「儲かる」なら自由に投資してよい、と変更しようとしている。

そうなれば、日本より「最も安全で確実な投資先」と謳うアメリカのファンドへと流れ込んでいく。体のいいカモになるだけなのだ。

年金マネー 180 兆円、郵政マネー 260 兆円、さらに農協マネー 80 兆円、総計 520 兆円もの莫大な日本の資産が狙われているのだ。

ここで理解してほしいのは、これらの資産は、基本的にレバレッジがかかっていない「純資産」という点であろう。

タンス預金よりまし、という形で守られてきた。

逆にいえば、この 500 兆円は 10 倍、100 倍のレバレッジをかけると、すぐさま 5 京円という投機マネーに早変わりする。博打のタネ（原資）になってしまうのだ。

日本の資産の流出は、TPP 参加によってさらに加速するだろう。

もはや説明するまでもなからう。「ワシントン D.C. ドル」が通貨として機能してきたのは、この 520 兆円の日本の純資産を勝手に「ワシントン D.C. ドル」という借金の証文の裏書き（アンダーライター）にしてきたからなのだ。

2015 年 4 月 29 日、安倍晋三のアメリカ議会におけるスピーチなど、上げ膳据え膳の歓待ぶりを見ていると「いったい、どれだけお土産を渡したのだ？」と空恐ろしくなってくる。

『日本はなぜ、アメリカに金を盗まれるのか』（2015.06.30 ベンジャミン・フルフォード）より

■ 日本人が見誤った AIIB

AIIB とは、中国が主導する「アジアインフラ投資銀行」のことだ。2015年3月末が「創設メンバー」の募集期限だったこともあり、この時期、日本の参加をめぐる話題となったので知らない人は少ないだろう。

周知の通り、日本はアメリカとともに参加しなかった。

これに対して国内の世論、とくに大衆に大きな影響を与えているネット世論では、AIIB 不参加に支持が集まっている。

AIIB とは「Asian Infrastructure Investment Bank」の頭文字で、アジア地域のインフラ整備に投資する銀行だ。融資の原資となる資本金の半分は中国が引き受け、残り半分のうち 25% をアジア各国、25% をアジア以外の地域が出資する。

この AIIB 構想は、2013年10月、中国の習近平国家主席が提唱して以来、多くの国と地域の支持を受けて2015年内の発足に向けて活動が始まっている。当面は資本金 500 億ドル（1ドル 120 円で 6 兆円規模）、最終的には 1000 億ドルと見込まれている。

『日本はなぜ、アメリカに金を盗まれるのか』（2015.06.30 ベンジャミン・フルフォード）より

ドル本位制の終焉 (2/3)

ところが日本では、構想発表当初から AIIB に対して非常に冷淡だった。当時、日本のメディアの多くは、こう主張していた。

「AIIB は中国主導である以上、中国と領土問題でもめている東南アジア (ASEAN) やインドは参加しない。絵に描いた餅だ」

ところが 2014 年 10 月、設立の覚書 (MOU) には、中国と領土問題を抱えている ASEAN 各国やインドなどがこぞって参加して調印した。

その後も日本と世界の認識の違いが次々と明らかになっていく。

「AIIB は世界制覇を目指す中国のシンボル、G7 は無視するだろう」

これもあっさり覆される。2015 年 3 月 12 日、イギリスが正式に参加を表明するや、G7 (アメリカ、イギリス、日本、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ) のうち、アメリカに追従する日本とカナダ以外は、すべて参加を表明した。

それだけでなく、ルクセンブルグやスイスといった世界の金融センターまでもが参加。その後は雪崩 (なだれ) を打ったように世界中の国々が参加していき、2015 年 4 月 15 日、最終的に中国政府が発表した「創設メンバー」は 57 カ国にも及んだ。

『日本はなぜ、アメリカに金を盗まれるのか』 (2015.06.30 ベンジャミン・フルフォード) より

ドル本位制の終焉 (3/3)

そのなかには、もちろん BRICS (ブラジル、ロシア、インド、南アフリカ) に、G7 の欧州 4 カ国も含まれている。

主要国で不参加なのは、アメリカ、日本、カナダ、メキシコ、アルゼンチンぐらいなのだ。管轄エリアであるアジア地域の主要国でいえば日本だけが不参加だったとっていい (台湾と北朝鮮は中国政府によって拒否されている)。

それだけでなく、イギリスとドイツが AIIB に参加する直前、イギリスからはウィリアム王子、ドイツからはアンゲラ・メルケル首相が相次いで来日した。これも、のちの報道で日本に AIIB に参加するように要請していたことがわかっている。

なぜ、世界は AIIB を認めているのか？

AIIB は中国覇権の危険なツール (道具) ではなかったのか？

いったい、何が起きているのか ……。

ドル本位制を信じていては理解不能な「現実」の数々、日本人の多くは混乱している。

答えは、はっきりしているのだ。

日本人の信じている「現実」が間違っている。これだけである。

正確に言えばドル教団によって、嘘とでたらめの「幻想」を現実のように思い込まされているのだ。